

平成23年度 あわら市の 予算

～ 市の当初予算の状況をお知らせします。～

3月定例会市議会において23年度の市の当初予算が議決されました。

一般会計当初予算の総額は、121億2000万円で、前年度当初予算と比べると17億4000万円(12.6%)の減少となりました。これは、前年度に計上されていた金津・芦原両中学校の耐震補強・改修事業や複合福祉施設整備事業などの大型事業が完了したことや、市長の任期が満了することなどに伴い、新規事業については、原則として計上しないこととしたためです。

なお、6月定例会市議会において、新規事業を盛り込んだ補正予算を提出する予定です。



一般会計 121億2000万円

一般会計とは、市税などを主な財源として基本的な事業を行う、市の中心的な会計です。

特別会計 57億5823万円

特別会計とは、保険料など特定の収入がある会計です。収支を明確にするために、一般会計とは分けています。市には、右の5つの特別会計があります。

国民健康保険特別会計	31億9390万円
後期高齢者医療特別会計	2億8490万円
農業者労働災害共済特別会計	516万円
産業団地整備事業特別会計	427万円
モーターボート競走特別会計	22億7000万円

企業会計 36億2279万円

企業会計とは、独自の収入で、その経費をまかなう「独立採算」を原則とする会計です。市には、右の4つの企業会計があります。

公共下水道事業会計	23億8493万円
水道事業会計	11億5036万円
工業用下水道事業会計	1065万円
農業集落排水事業会計	7685万円

芦原温泉上水道財産区水道事業会計 2億575万円

財産区(旧芦原町内の特定区域)の水道事業にかかる会計です。

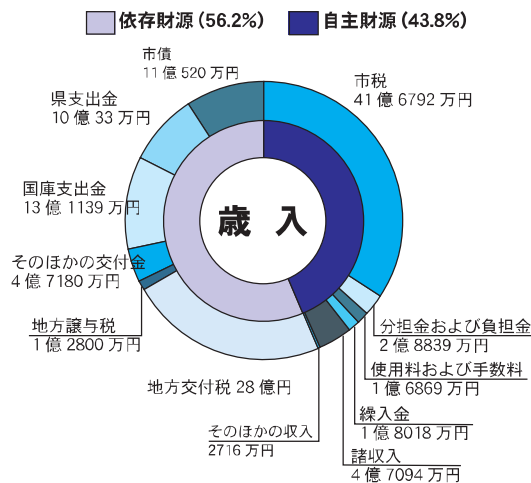
芦原温泉上水道財産区
水道事業会計
2億575万円

歳入 ◀ 一般会計

市税は、法人市民税の増加を見込んだものの、前年の所得に対して課税される個人市民税が、団塊世代の退職や景気悪化に伴う給与所得の減少などにより、前年度と比べて1億9111万円の減少となりました。

国や県により、使い道が決められ交付される国庫・県支出金は、前年度と比べて2896万円(1.2%)の減少となっています。これは、国庫支出金のうち、子ども手当に係る国の負担金は増額となったものの、金津・芦原両中学校の耐震補強・改修事業および複合福祉施設整備事業などが前年度で完了し、補助金が大幅な減少となったためです。

また、市債は、上記の大型事業の完了などにより、前年度と比べて13億5370万円(55.1%)の減少となっています。



用語の説明

- 地方交付税**▼市の政策を補助するために、国から市に交付されるお金
- 国庫・県支出金**▼市の特定の目的のために国、県から交付されるお金
- 市債**▼公共事業などの財源として国や銀行などから借りのお金
- 地方譲与税**▼国が徴収した自動車重量税などから配分されるお金
- 消費的経費**▼支出の効果が単年度または短い期間で終

- わり後年度に形を残さない経費
- 投資的経費**▼支出の効果が資本形成に向けられ、施設など将来に残るものに支出される経費
- 扶助費**▼高齢者、児童、心身障害者などを支援するためのお金
- 公債費**▼市が借り入れた地方債(市債)の元利償還金および一時借入金利子の合算額
- 繰入金**▼一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費

一般会計 ▶ 歳出

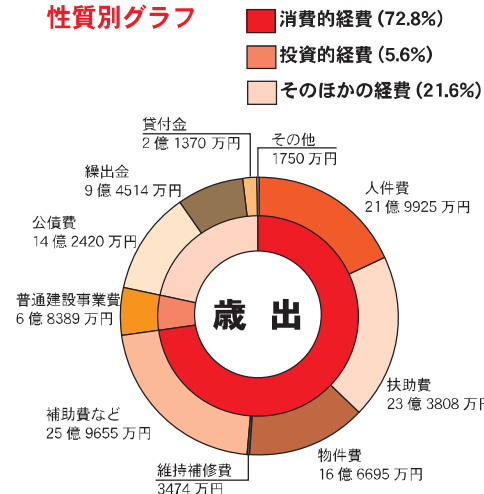
消費的経費は、前年度と比べて4342万円(0.5%)の増加となっています。これは、子ども手当の増額支給や保育所措置費の増加などにより扶助費が2億307万円(9.5%)の増加となったことなどによります。

投資的経費は、前年度と比べて18億1706万円(72.7%)の減少となっています。これは、普通建設事業の補助事業で、複合福祉施設整備事業や中

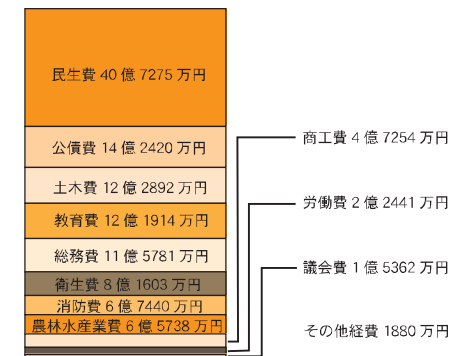
学校の耐震補強・改修事業が完了したため、14億9859万円(90.2%)の大幅な減少となっているほか、単独事業でも、防災行政無線整備事業の完了などにより2億5889万円(38.1%)の大幅減少となったことなどによります。

そのほかの経費では、国民健康保険などの特別会計への繰入金金の増加により、前年度と比べて3365万円(1.3%)の増加となっています。

性質別グラフ



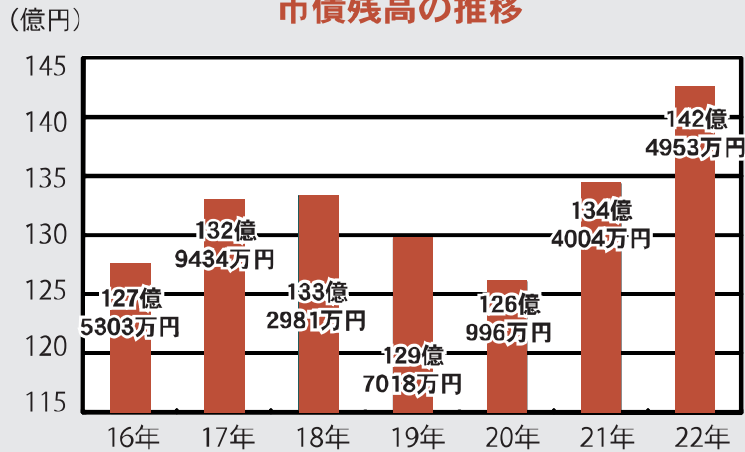
目的別グラフ



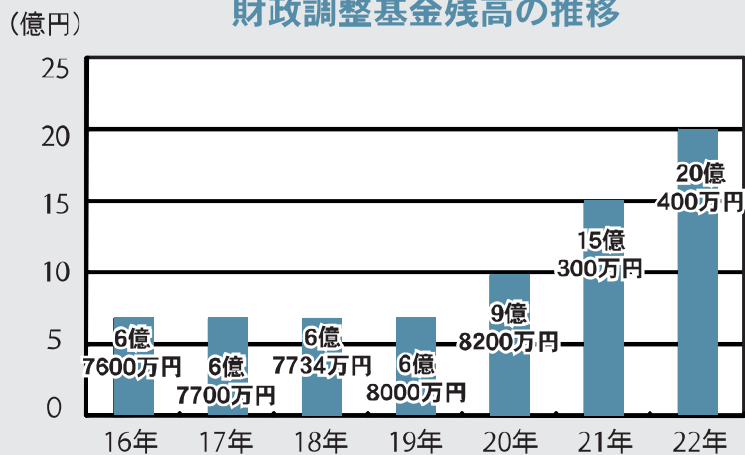
※1000円以下は省略しています。

あわら市の借金と貯金

市債残高の推移



財政調整基金残高の推移



借金

市の借金である市債は、20年度までは減少傾向にありましたが、21年度、22年度と増加しています。これは、合併特例債を発行して小中学校の耐震補強・改修事業を集中的に行ったためで、その結果、県内の自治体では最も早く小中学校の耐震化を終えることができました。

この合併特例債は、22年度末市債残高の約4割を占めていますが、返済金のおおむね7割が国から補てんされるほか、返済金の全額が国から補てんされる臨時財政対策債も市債残高の約3割を占めています。

このように、市債を発行する場合でも、市の負担が少なくなるように努めているところです。

貯金

市の貯金に当たる財政調整基金は、16年の合併当初は6億7600万円でしたが、22年度末には約3倍の20億400万円にまで増額しました。

16年に合併したあわら市には、合併特例債の発行や地方交付税の増額といった優遇措置が適用されていますが、合併から10年を経過する26年度以降は、こうした優遇措置も廃止または縮小されていきます。

財政調整基金の積み立ては、優遇措置がなくなる“将来への備え”として積極的に行っているものです。

23年度の主な事業

当初予算では原則として新規事業を挙げていないため、前年・前々年からの継続事業である「あわら消防署庁舎建設事業(1億9237万円)」や「芦原温泉駅周辺整備事業(9550万円)」、「湯のまち駅前多目的広場整備事業(7500万円)」などが主な事業となっています。

保育所・幼稚園運営事業	7億5965万円
ごみ処理事業	3億9772万円
障害者自立支援給付事業	3億6462万円
あわら消防署庁舎建設事業	1億9237万円
生活保護給付事業	2億6000万円
重度心身障害者(児)医療費助成事業	1億5400万円
芦原温泉駅周辺整備事業	9550万円
緊急雇用創出事業	8991万円
養護老人施設措置事業	8703万円
予防接種事業	8066万円

湯のまち駅前多目的広場整備事業	7500万円
子ども医療費助成事業	7580万円
低コスト耐候性ハウス導入事業	5448万円
コミュニティバス運行事業	5375万円
公営住宅ストック総合改善事業	3665万円
放課後子どもプラン推進事業(小学校対象)	3334万円
市町村振興プロジェクト事業(巖九郎記念館整備工事など)	3231万円
鳥獣害防止総合対策事業	2929万円
観光推進費	1億3577万円